

令和4年度 教育委員会による学校支援事業一覧

【参考資料】

安全・安心な教育の実現

重点

こどもサポートネット(スクールソーシャルワーカーの配置) 2億6,735万9千円
チーム学校を中心とした、教育分野と区役所など関係機関等による福祉分野との総合的な支援を実施

SNSの活用による児童生徒相談体制の本格実施 1,267万9千円
いじめなどの様々な悩みをSNSを活用して幅広く受け止める相談体制を実施

教育支援センターの運営 9,064万6千円
大阪市版教育支援センターを運営し、不登校児童生徒の学習の場を提供(不登校特例校はR6年度設置予定)

大阪市版スクールロイヤー 812万7千円
児童生徒のいじめ・不登校・問題行動や保護者対応等に関し、弁護士による法律相談や直接対応、研修等を実施することで、トラブルの未然防止と早期解決を図る

外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 1億6,754万5千円
学校生活にスムーズに入るための就学直後のプレクラス実施、および母語支援員配置による授業支援を行う。また、親子母語教室・親子日本語教室、多文化理解授業を実施することで、母語・母文化の保障、学校における多文化共生教育の推進を図る

未来を切り拓く学力・体力の向上

学力向上支援チーム事業(基本支援:全校 重点支援:90校) 5億5,374万8千円
支援チームが各学校に対し、データ分析に基づいた実践的指導助言を行うことにより、教員の指導力向上を図る。特に学力向上に支援を要する児童生徒の多い学校に対しては、放課後学習等の重点支援を行う

学校活性化推進事業(英語イノベーション事業) 7億3,090万2千円
グローバル社会において活躍できる人材育成のため、小中学校9年間で一貫した英語教育を推進

ブロック化による学校支援事業 4億3,823万2千円
教育委員会事務局を4ブロック化し、ブロック統括者のマネジメントのもと、各学校の学力状況に応じた学力向上に資する効果的な取組みを校長との連携により実施

学びを支える教育環境の充実

学校教育ICT活用事業 65億8,853万1千円
ICT環境の中で、児童生徒の協働的な学びや言語活動、児童生徒の能力・特性に応じた指導等を充実させ、授業の質を向上し、21世紀をたくましく生き抜く子どもの育成を図る

校長経営戦略支援予算 5億1,435万1千円
校長が十分に裁量を発揮し、「運営に関する計画」に掲げた目標の達成に向け、学校が主体性をもって地域の実情等に応じた取組を推進することを目的として実施

学校現場の負担軽減と校長のマネジメントの確立 1億9,981万3千円
副校長・教頭補佐(首席)・教頭補助を配置することにより、管理職の負担を軽減するとともに、教頭職の魅力を高めて教頭選考受験者の増加を図る

部活動指導員活用事業 7億8,425万4千円
中学校の部活動における教員の長時間勤務の解消と指導体制の充実を図るため、部活動指導員(会計年度任用職員)を配置

スクールサポートスタッフ配置事業 3億2,997万円
教員の負担軽減対策として、授業以外の諸業務を補助的に行うスクールサポートスタッフを小・中学校に配置し、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備

次世代の学校を担う人材の確保・育成 4,424万6千円
新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」に対応する指導体制の充実や、若手教員への知識・技能の伝承を図るため、養成・採用・研修を通じた教員の資質向上のプログラムの開発・運営を大学と連携して実施

局

生活指導支援員の配置
道徳教育の推進
インクルーシブ教育の推進(特別支援サポーター)

学力向上支援サポーター(学びサポーター、理科補助員)事業
学校力UPベース事業(習熟度別少人数授業、小学校専科指導)

がんばる先生支援事業
小学校学力経年調査に基づく学習支援事業(学習教材データ配信)
学校図書館活用推進事業

第3教育ブロック ブロック化による学校支援事業 9,397万円

I 学力向上(学びサポーター、各校の実情に応じた取組等) 8,397万9,020円

V 生活習慣・学習習慣(通信の発行等)

III 不登校対策 216万4,200円
IV 生活指導 10万8千円

II 外国籍児童生徒等への支援 525万6千円